



積極的な支援で、奈良を元気にする

主担当部局：地域振興部



奈良県・市町村長サミット



奈良県がんばる市町村応援表彰

目指す姿

市町村が行財政問題をはじめとする地域の課題を解決するため、県と市町村、市町村間の連携・協働の取り組みなどの積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。



●市町村の行政サービス維持向上のため、市町村の連携・協働、活性化を

●市町村が取り組む行財政改革を県が支援することにより、市町村財政の

支援

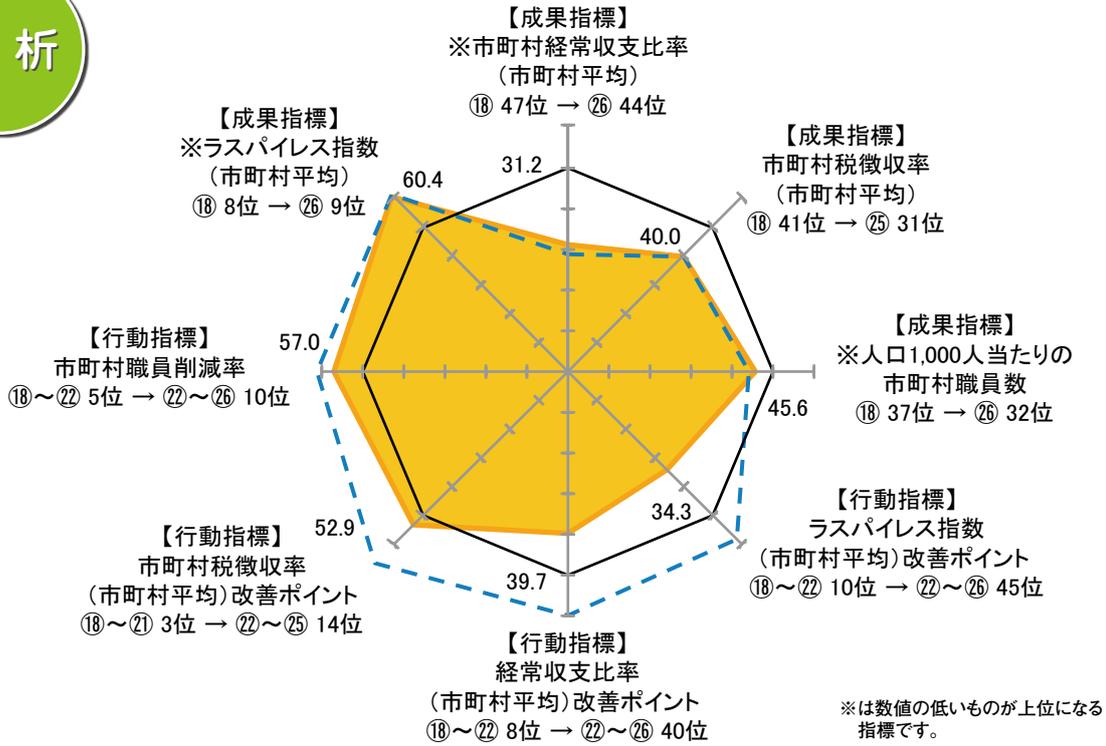
します。

健全化

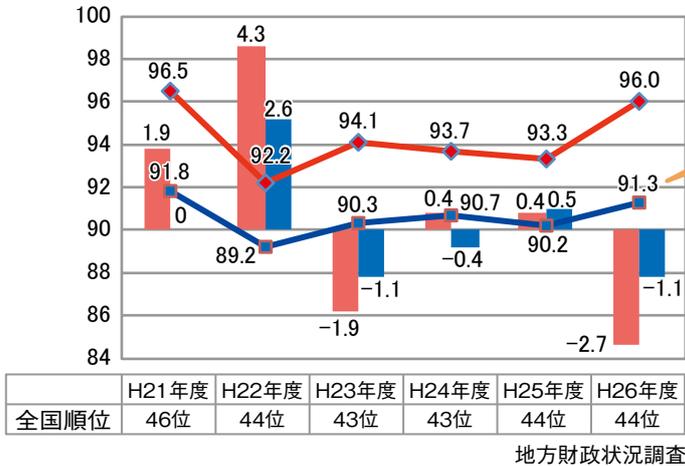
を図ります。

分析

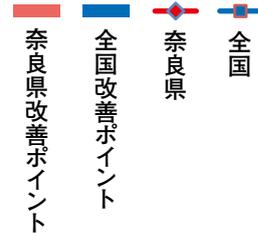
■ 主な指標



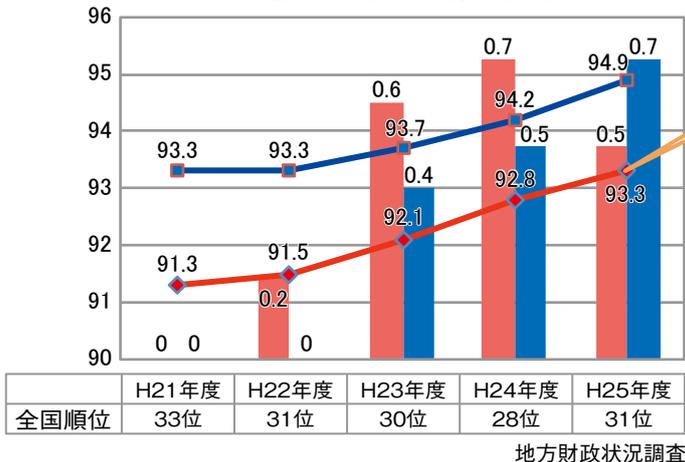
経常収支比率の推移と対前年度比改善ポイント



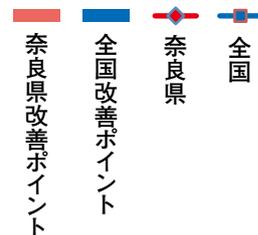
普通交付税の減少や、東日本大震災復興のための給与削減措置の終了等により2.7ポイント上昇しましたが、平成21年度と比較すると0.5ポイント改善しました。



徴収率の推移と対前年度比改善ポイント



「奈良モデル」の取り組みである県と7町との協働での滞納整理の実践等により、平成21年度と比較すると2.0ポイント改善しました。



戦略1

県と市町村の役割分担を踏まえた連携・協働による「奈良モデル」を推進します。
 主担当課：地域振興部 市町村振興課

戦略目標

- ▶ 県と市町村の「連携・協働」の仕組み（奈良モデル）を各分野で実行し、その成果を挙げていきます。
- ▶ 新たな課題を掘り起こし、「奈良モデル」の取り組みを拡大します。

取り組み

「奈良モデル」の検討及び「奈良モデル」推進補助金等による支援

奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会の開催



県と市町村が連携して進めるまちづくりの取り組みの1つ「天理マルシェ」



県域水道ファシリティマネジメントの推進により「奈良モデル」の取り組みを拡大

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
「奈良モデル」の検討及び「奈良モデル」推進補助金等による支援				
◎市町村等における広域連携に向けた調査・検討への支援		具体的な事業ごとに支援		
◎「奈良モデル」検討会による新規取り組み事業の掘り起し		新規取り組みを発掘		
◎県と市町村の役割分担を踏まえた事業について個別に推進		具体的な事業ごとに推進		
・市町村税の税収強化の推進		共同徴収を実施		
・市町村管理道路施設の維持管理支援		具現化に向けた協議・取り組みの実施		
・県域水道ファシリティマネジメント 県営水道エリア		段階的に実施		
五條・吉野エリア 簡易水道エリア		具体化検討		
・市町村国民健康保険のあり方検討		具現化に向けた協議・取り組みの実施		
・公共交通機能の改善	公共交通施策の実施 基本計画の検討・策定		新たな交通施策の実施	
・連携協定によるまちづくり		段階的に協定を締結し、市町村を支援		
◎今後の「奈良モデル」のあり方検討		有識者等との検討・報告書作成	発展・拡大	
◎「奈良モデル」推進補助金等による新たな広域連携への支援		「奈良モデル」推進補助金等を活用した事業実施		
奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会の開催				
◎奈良県・市町村長サミットの開催		意見交換会・勉強会等の実施		
◎地域別・テーマ別懇話会の開催		意見交換等の実施		

戦略2

市町村の実情に応じた行政経営向上への取り組みを支援します。

主担当課：地域振興部 市町村振興課

戦略目標

- ▶ 市町村の課題について協働で解決策を検討します。
- ▶ 市町村が独自に取り組む施策を支援します。
- ▶ 市町村職員の人材育成を支援します。

取り組み

奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会の開催（再掲）

市町村の地方創生の取り組みへの支援

補助事業・助成事業による市町村への支援

実務研修員の受け入れ、各種研修の実施などによる市町村職員の人材育成の支援



奈良県市町村政策自慢大会

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会の開催（再掲）				
◎奈良県・市町村長サミットの開催	意見交換会、勉強会等の実施			
◎地域別・テーマ別懇話会の開催	意見交換等の実施			
市町村の地方創生の取り組みへの支援				
◎地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定支援	策定にかかる情報提供及び進捗管理			
◎県・市町村地方創生連携会議の開催	先進的な取り組みの紹介、意見交換等の実施			
◎ブロック別意見交換会の開催	きめ細かな支援・連携の実施			
補助事業・助成事業による市町村への支援				
◎活力あふれる市町村応援補助金の交付	意欲ある市町村の取り組みに交付し、活性化を支援			
◎自治総合センター等による助成金の交付	地域の活性化を支援			
◎自治会の取り組みへの支援	自治会活動への支援			
◎奈良県がんばる市町村応援表彰の開催	行政経営改革の顕著な市町村に対し表彰			
実務研修員の受け入れ、各種研修の実施等による市町村職員の人材育成の支援				
◎実務研修員の受入	実務研修員の受入れによる市町村職員の人材養成			
◎奈良県市町村政策自慢大会の開催	市町村職員による発表（プレゼンテーション能力の向上）			
◎市町村職員向け各種研修（財政、地域イベント、監査等）の実施	市町村職員向け研修会の実施による人材養成			

戦略3 市町村の行財政運営の改善を支援します。

主担当課：地域振興部 市町村振興課

戦略目標

- ▶ **経常収支比率（市町村平均）全国ワースト10から脱却します。**
(平成26年度経常収支比率（市町村平均）：全国ワースト4位)
- ▶ **市町村税徴収率（市町村平均）を全国平均まで引き上げます。**
(平成25年度：奈良県93.3% 全国平均：94.9%)
- ▶ **市町村職員の定員・給与の適正化を支援します。**

取り組み

市町村行財政健全化に向けた重点的な支援

市町村の行財政状況等をわかりやすく分析、公表

市町村への情報提供を通じ、健全な競争意識を醸成



あなたのまちの財政状況

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村行財政健全化に向けた重点的な支援				
◎市町村が有する高金利地方債の繰上償還への支援	補助及び貸付を実施し、 財政運営の健全化を支援			
◎行財政状況に課題のある市町村へ重点的に支援		個別課題の分析・明確化		
		個別課題の改善に向けた重点的・集中的な助言・指導		
◎市町村税納税促進コールセンターの開設			市町村税の徴収を支援	
◎「市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間」の取り組み		実施方法見直しによる改善		
◎個人住民税の特別徴収推進への支援		未実施事業所に対する指導		
◎市町村公営企業研修会の開催		研修会の実施		
◎市町村の資金調達への支援			資金調達を支援	
◎市町村公共施設等総合管理計画策定への支援		セミナー、研修会等の実施		
◎新たな地方公会計基準導入への支援		セミナー、研修会等の実施		
市町村の行財政状況等をわかりやすく分析、公表				
◎市町村の行財政状況を分析し、提供 (グラフ化、図表化等ビジュアルな資料の充実)		提供資料の内容充実(グラフ化・図表化、順位比較等)		
市町村への情報提供を通じ、健全な競争意識を醸成				
◎市町村の行財政状況を分析し、提供(グラフ化、 図表化等ビジュアルな資料の充実)		提供資料の内容充実(グラフ化・図表化、順位比較等)		
◎「あなたのまちの財政状況」冊子による情報提供		個別指標ごとの県内順位・全国比較等により、 市町村の財政状況を分かりやすく情報提供		
◎奈良県市町村政策自慢大会の開催		市町村職員による発表(優秀な政策を紹介)		
◎奈良県がんばる市町村応援表彰の開催		行政経営改革の顕著な市町村に対し表彰		

これまでの成果

市町村が抱える課題に対応するため、**奈良県・市町村長サミット**を定期的に**開催**し、知事と市町村長による**意見交換**や**情報提供**を行うなど、**県・市町村が連携・協働**して**課題解決**のための検討を進めました。(平成27年度 奈良県・市町村長サミット 5回開催)

★県と市町村が連携・協働して行財政運営の効率化や地域活力の維持・向上を図る仕組みとして進めている「**奈良モデル**」が**浸透**し、まちづくりや医療・福祉、環境など様々な分野で**取り組みが拡大**しています。
 (「奈良モデル」の成果の例)
 ・平成27年度は、県と市町村との「まちづくり連携協定」を新たに6市町村と締結(平成27年12月末現在 12市町村)

市町村の行財政改善に向け、**助言**を行いました。(経常収支比率(市町村平均) 平成18年度:97.9%[ワースト1位]→平成26年度:96.0%[ワースト4位])

経常収支比率の悪化など行財政運営面で改善すべき課題のある市町村について、**課題の分析・明確化**を図り、市町村と認識を共有のうえ改善に向けた**助言・指導**を平成26年度より重点的に行っています。

主な指標の動き

■よくなっている指標

※市町村経常収支比率(市町村平均)

97.9% (平成18年度 全国47位)  **96.0%** (平成26年度 全国44位)

平成26年度の県内市町村の経常収支比率は、国家公務員に準じた給与削減措置の終了による人件費の増などにより、96.0%と対前年度比2.7%上昇しましたが、全国順位の変動はありませんでした。

市町村税徴収率(市町村平均)

85.9% (平成18年度 全国41位)  **93.3%** (平成25年度 全国31位)

各市町村が徴収強化に努め、市町村税徴収率(市町村平均)は上昇し、対前年度比改善ポイントも平成24年度までは全国平均以上に改善してきましたが、依然全国と開きがあります。

■変化が見られない指標、低下している指標

※ラスパイレス指数(市町村平均)

91.9 (平成18年度 全国8位)  **94.5** (平成26年度 全国9位)

ラスパイレス指数(市町村平均)自体は上昇したものの、全国的にみると引き続き低い水準にあります。

※は数値の低いものが上位になる指標です。